



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	631	△19.7	△331	—	△442	—	△469	—
25年2月期第1四半期	787	165.7	△214	—	△265	—	△272	—

(注)包括利益 26年2月期第1四半期 △483百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △263百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年2月期第1四半期	△21.02	—
25年2月期第1四半期	△14.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年2月期第1四半期	17,349	—	△659	—	△3.8
25年2月期	17,320	—	△175	—	△1.0

(参考)自己資本 26年2月期第1四半期 △659百万円 25年2月期 △175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	885	△16.2	△380	—	△590	—	△615	—	△27.52
通期	7,340	348.0	420	—	200	—	315	—	15.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	22,347,598 株	25年2月期	22,347,598 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	3,266 株	25年2月期	3,066 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	22,344,477 株	25年2月期1Q	19,029,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待から円安の進行や株価上昇等、景気回復への期待が高まりました。しかしながら、欧州諸国の財政問題や中国の景気停滞等、海外景気の下振れを不安視する動きも見受けられ、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せられますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われま。

このような状況下、当社グループは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動、不動産賃貸管理事業の繁忙期における入居率改善等に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は6億3千1百万円（前年同四半期比19.7%減）、営業損失は3億3千1百万円（前第1四半期連結累計期間は2億1千4百万円の営業損失）、経常損失は4億4千2百万円（前第1四半期連結累計期間は2億6千5百万円の経常損失）、四半期純損失は4億6千9百万円（前第1四半期連結累計期間は2億7千2百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	368	58.3
不動産賃貸管理事業	263	41.7
合計	631	100.0%

(注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンション等の契約活動に注力いたしました。不動産売買仲介は堅調に推移しておりますが、一部のたな卸不動産を簿価を下回る価格で売却いたしました。なお、中国で展開する分譲マンション等の複合施設の契約状況につきましては平成25年5月末時点で1,128戸（全2,197戸）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3億6千8百万円（前年同四半期比29.6%減）、営業損失は3億3千9百万円（前第1四半期連結累計期間は2億1千6百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、繁忙期における幹旋強化、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億6千3百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は8千2百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は173億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加しました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債の部に関しましては、180億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円増加しました。これは、主に前受金が増加したことによるものです。

また、純資産の部につきましては△6億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、決算発表時(平成25年4月12日)に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日(平成25年7月12日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、先行きが不透明なため現時点では据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、井上投資株式会社の株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第1四半期連結累計期間においても331,819千円の営業損失、469,772千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は659,010千円と悪化いたしました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼働となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

② 資金繰りについて

計画していた固定資産の売却は未実行であり、今後も引き続き計画した案件の売却を進め、売却可能な資産を検討してまいります。売却にあたっては、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てることを計画しております。また、資本増強は現在当社グループの課題であることから引き続き検討を行ってまいります。

③ 事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図ります。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を行う予定です。両事業ともに下半期以降に開始する見込みです。

④ 債務超過について

当社グループは659,010千円の債務超過の状態となっておりますが、今後につきましては、中国において分譲マンション等が竣工することにより、通期では黒字化を見込んでおります。また、事業計画の達成と資本の増強等により今期末の債務超過を解消すべく努力をしております。

⑤ 金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいております。事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を開始いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,205	371,592
受取手形及び営業未収入金	16,740	11,299
有価証券	7,408	—
たな卸資産	13,249,582	13,374,567
短期貸付金	71,650	44,800
その他	524,172	466,818
貸倒引当金	△66,013	△41,479
流動資産合計	14,179,746	14,227,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,702	2,347,432
減価償却累計額	△630,680	△645,492
建物及び構築物(純額)	1,716,021	1,701,939
機械装置及び運搬具	46,051	47,752
減価償却累計額	△33,984	△36,137
機械装置及び運搬具(純額)	12,066	11,615
土地	1,337,300	1,337,300
その他	67,220	67,441
減価償却累計額	△62,192	△62,627
その他(純額)	5,027	4,813
有形固定資産合計	3,070,417	3,055,669
無形固定資産		
その他	9,240	9,044
無形固定資産合計	9,240	9,044
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	3,157
その他	926,461	367,999
貸倒引当金	△872,893	△313,681
投資その他の資産合計	60,725	57,474
固定資産合計	3,140,383	3,122,189
資産合計	17,320,129	17,349,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,483,600	1,480,252
短期借入金	8,585,042	8,233,859
1年内返済予定の長期借入金	48,084	18,992
未払法人税等	283,346	292,449
前受金	5,889,954	6,629,867
賞与引当金	4,460	8,876
和解費用引当金	—	57,838
その他	464,761	525,354
流動負債合計	16,759,249	17,247,489
固定負債		
長期借入金	567,900	593,090
退職給付引当金	20,766	20,590
その他	147,959	147,626
固定負債合計	736,627	761,307
負債合計	17,495,876	18,008,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,846,738	7,846,738
資本剰余金	3,567,376	3,567,376
利益剰余金	△11,469,793	△11,939,566
自己株式	△1,951	△1,975
株主資本合計	△57,630	△527,427
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△118,115	△131,582
その他の包括利益累計額合計	△118,115	△131,582
純資産合計	△175,746	△659,010
負債純資産合計	17,320,129	17,349,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業収益	787,398	631,972
営業原価	859,809	826,681
営業総損失(△)	△72,410	△194,709
販売費及び一般管理費	141,798	137,109
営業損失(△)	△214,209	△331,819
営業外収益		
受取利息	817	4,031
受取配当金	11	11
為替差益	—	6,176
その他	2,883	2,182
営業外収益合計	3,712	12,402
営業外費用		
支払利息	47,346	112,569
為替差損	4,567	—
その他	2,875	10,642
営業外費用合計	54,789	123,212
経常損失(△)	△265,286	△442,628
特別利益		
投資有価証券売却益	713	999
関係会社株式売却益	—	30,948
特別利益合計	713	31,948
特別損失		
和解費用引当金繰入額	—	57,838
特別損失合計	—	57,838
税金等調整前四半期純損失(△)	△264,572	△468,518
法人税、住民税及び事業税	8,339	1,254
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,339	1,254
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272,912	△469,772
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△272,912	△469,772

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272,912	△469,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416	—
為替換算調整勘定	9,544	△13,467
その他の包括利益合計	9,127	△13,467
四半期包括利益	△263,784	△483,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△263,784	△483,240
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において507,601千円の営業損失、328,979千円の当期純損失を計上したことから、175,746千円の債務超過の状態となりました。更には当第1四半期連結累計期間においても331,819千円の営業損失、469,772千円の四半期純損失を計上したことから債務超過の状態は659,010千円と悪化いたしました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① たな卸資産の売却による金融負債の圧縮について

当社が保有するたな卸資産の売却を進め、当該売却により合計345,786千円を金融機関へ返済いたしました。今後も引き続き不稼働となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、金融負債を圧縮してまいります。

② 資金繰りについて

計画していた固定資産の売却は未実行であり、今後も引き続き計画した案件の売却を進め、売却可能な資産を検討してまいります。売却にあたっては、担保権者である金融機関の協力を得て、売却代金の一部を事業資金に充てることを計画しております。また、資本増強は現在当社グループの課題であることから引き続き検討を行ってまいります。

③ 事業強化について

再生再販事業は前述の資金繰りによって事業資金を確保した上で事業展開を図ります。また、戸建住宅事業はリスクの少ない代理販売を行う予定です。両事業ともに下半期以降に開始する見込みです。

④ 債務超過について

当社グループは659,010千円の債務超過の状態となっておりますが、今後につきましては、中国において分譲マンション等が竣工することにより、通期では黒字化を見込んでおります。また、事業計画の達成と資本の増強等により今期末の債務超過を解消すべく努力をしております。

⑤ 金融機関について

各金融機関より借入金弁済の猶予等についてご協力をいただいております。事業活動に影響の無い範囲で借入金の返済を開始いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	523,278	264,120	787,398	—	787,398
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	523,278	264,120	787,398	—	787,398
セグメント利益又は損失(△)	△216,075	85,701	△130,373	△83,836	△214,209

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△83,836千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	368,581	263,391	631,972	—	631,972
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	368,581	263,391	631,972	—	631,972
セグメント利益又は損失(△)	△339,014	82,877	△256,137	△75,682	△331,819

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△75,682千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。